

### 戦前日本の自殺率の変化と道府県間自殺率格差に関する分析：1884～1941年の自殺統計による分析

FURUICHI, Masato / 古市, 将人

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

89

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

253

(終了ページ / End Page)

289

(発行年 / Year)

2022-03-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00025188>

# 戦前日本の自殺率の変化と 道府県間自殺率格差に関する分析<sup>1)</sup>

## —1884～1941年の自殺統計による分析—

古 市 将 人

### 1. はじめに

日本において自殺対策基本法が公布・施行されたのは2006年である。この法律制定の背景には、日本における自殺率の急増への対策が本格化したことがある。自殺対策基本法第1条には、「近年、我が国において自殺による死亡者数が高い水準で推移している状況にあり、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して、これに対処していくことが重要な課題」であることが記されている。自殺は個人だけでは解決のできない問題であり、社会的な対策が必要になる。自殺対策を考察するためには、自殺率の増減の背景を明らかにしなければならない。そのため、自殺率の分析は学術的・政策的にも重要である。

経済学においては、Ruhm (2000) がアメリカの州データを用いて、いくつかの死因を除けば死亡率が景気循環的であることを示したことが知られている。この論文のデータによれば、不況期には死亡率が低下し、好景気には死亡率が増加していた。しかし、自殺率は不景気には増加し、好景気

---

1) 本研究はJSPS科研費19K01723の助成を受けている。本稿は、筆者が進めている研究プロジェクトの基礎作業の一部をなしている。

には低下する傾向にあることが、Ruhm (2000) において示された。日本のデータを使った研究でも、同種の結果が報告されている (Tapia Granados 2008)。現在、国や地域の経済状況と自殺率との関係を問う研究が無数に行われている。特に、大規模な恐慌期に自殺率が急増することが知られているため、その時期に注目した研究も蓄積されている。

本稿は、戦前の道府県の自殺統計を整理した上で、自殺率の変化を寄与度分解の手法で分析する。具体的には、年齢別・道府県別・市別の観点から、戦前期における日本の自殺者数の推移を本稿は分析した。戦前期には、家計調査や貧困調査のような資料が乏しく、経済状況が人々に与えた影響を考察することは容易ではない。そのため、戦前でも入手できる、乳児死亡率、自殺率などの死亡や出生に関する統計が先行研究では注目されている (Fishback, Haines & Kantor 2007; 安中 2020)。自殺率が増加していることは、人々が困難な状況にあることを示唆している。そして、戦前期においても、現代に匹敵する恐慌が存在していた。そのため、戦前における自殺率の変動の要因を考察することには一定の意義があると考えられる。

本稿は次のように構成されている。第2節では、先行研究を整理し、本稿の分析課題を設定する。第3節では、本稿で使用するデータと分析手法を説明する。第4節では分析結果を示す。第5節において、結果の整理と今後の課題を示す。

## 2. 先行研究の検討と分析課題—戦前期を分析対象にする意義

### 2-1. 日本における自殺研究

分野にかかわらず、自殺に関する無数の研究が存在する<sup>2)</sup>。定量的分析

---

2) 経済学系の自殺研究のサーベイとして、Chen, Choi, Mori, Sawada & Sugano (2012)がある。社会学の自殺研究のサーベイとしては、平野 (2019)がある。

に限定しても、日本の自殺率に関する研究は豊富である。戦後の日本のデータを使った研究については、医学・公衆衛生学者による研究を中心に蓄積がある（長谷川 2015; 石原 2013; 鈴木・須賀・柳澤 2013; 今木・大栗・老田・中村・棚田 1995; 三好・真田 1993; 荒記・村田 1984）。

経済学系の論文では、景気循環と死亡率との関係が研究されてきた。他の死因と異なり、自殺率は不況時に増加し、好況期に減少する傾向にあることが知られている。特に、失業率が増加すると自殺率が増加する傾向にあることが多くの研究で報告されている（Ruhm 2000 ; 井深 2019）。日本のデータを使った論文でも、失業率が悪化すると自殺率が増加する傾向にあることが知られている。大竹（2003）は、失業率と自殺率との関係を指摘している。多くの研究は、都道府県や市区町村レベルのパネルデータを用いて、失業率と自殺率との関係を検証している。金子・篠崎・山崎（2004）は、失業率の変化率や世帯負債比率が基本的に自殺率を増加させることを示した上で、その効果が男女や年齢別で異なるという分析結果を示している。さらに、この論文では、地域の過疎化が自殺率に影響を与える可能性も示されている。Koo & Cox（2008）は、失業率が男女の自殺率を悪化させる結果を報告している。Chen, Choi & Sawada（2009）は、1980年から2004年までのOECD各国の国際パネルデータを用いて、一人当たり実質GDPと一人当たり実質GDPの成長率が自殺率を減少させ、ジニ係数が自殺率を増加させるといった結果を報告している。また、他国と異なり、日本では女性労働参加率と女性の自殺率との間に正の相関関係があること、離婚率と25-44歳の男性自殺率との間に正の相関関係があることなどが、この論文で報告されている。Kuroki（2010）は、市町村レベルのデータを用いて、失業率が男性自殺率を増加させる分析結果を報告している。井深（2019）は、都道府県別パネルデータを用いて、有効求人倍率と死因別死亡率との関係を分析している。

Chen, Choi, Mori, Sawada & Sugano（2015）は、1998年の日本の自殺者数の急増とその後の推移を分析している。この論文では、まず、自殺者数

の急増の要因を、人口構成別・自殺動機別・自殺手段別・職業別寄与度分解によって明らかにしている。この論文は、1998年の自殺者急増は、経済問題を抱えた中年男性の自殺者数増加によることなどを明らかにしている。さらに、この論文は都道府県レベルのパネルデータを用いて、失業率や倒産件数が自殺率に与える効果を分析し、経済的苦境が自殺率を増加させる点を報告している。

自殺者数増減の寄与度分解は、他の研究でも用いられている。平野(2020a)は1995年から2000年、2010年から2015年にかけての自殺死亡率を年齢層別寄与度分解によって分析をしている。分析の結果、25～64歳の寄与度が大きいことを平野(2020a)は示している。平野(2020a)は、就業者と無職者の自殺率の推移とその寄与度分解を行った。その結果、1995年から2000年までの自殺率増加は、主に就業者の自殺死亡率上昇の寄与によること、2010年から2015年にかけての自殺率低下には無職者の減少と就業者の自殺死亡率の低下が寄与している可能性を平野(2020a)は指摘している。平野(2020b)は、1990年から2010年までの若年層(25-34歳)の自殺率を職業別・配偶関係別に分析をし、その増減を寄与度分解の手法で分析している。この論文では、若年層の自殺率上昇に寄与しているのは無職者数であること、「男性では無職者の割合の上昇によって、自殺率の上昇が引き起こされていた」点、「女性の自殺率上昇を引き起こしたのは、無職者の自殺率の上昇」であることが報告されている(平野 2020b, pp.166-167)。

日本の自殺対策に関する研究も蓄積されている。Matsubayashi & Ueda(2011)は、国レベルの自殺対策の導入が自殺率を引き下げる可能性を、1980-2004年までのOECD21か国のパネルデータを用いて分析をしている。分析の結果、国レベルの自殺対策の導入が、自殺率を減少させることを報告している。澤田・上田・松林(2013)は、関係する諸研究をサーベイした上で、都道府県レベルの自殺率の決定要因に関する分析や、OECDパネルデータを用いた分析を行っている。さらに、澤田・上田・松林(2013)は、地方自治体の財政支出や各種政策による自殺対策効果を分析している。

以上のように、日本に関する研究だけに絞っても、失業や不況などが自殺率を悪化させる点、職業や配偶関係が自殺率の変動と関係している点が明らかにされている。これらの点のいくつかは、他国を対象にした研究においても報告されている。

近年は、2020年の新型コロナウイルス感染症まん延に伴う経済社会変動と自殺率の変動を分析する研究が蓄積され始めている。Tanaka & Okamoto (2021) は、市区町村レベルの自殺統計を用いて、日本の新型コロナウイルス感染拡大後の自殺率の変化を分析している。この論文では、第1波(2020年2月～6月)において、日本の自殺者数が過去の同時期と比べて約14%低下していること、第2波(2020年7月～2020年10月)において自殺者数が約16%程度増加したことを報告している。この分析結果と同様に、21か国のデータを用いたPirkis et al. (2021) も新型コロナウイルス感染拡大の第一波において、各国の自殺率が増加していないことを報告している。Tanaka & Okamoto (2021) も指摘するように、第2波において日本の自殺率は増加している。プレプリントであるがAndo & Furuichi (2021) は、2018-2020年の月次都道府県パネルデータを用いて、新型コロナウイルス感染拡大期の失業率ショックが自殺率と雇用のセーフティネットの利用者数に与えた効果を、Event study Difference in Differencesの手法で分析している<sup>3)</sup>。分析の結果、2020年第2四半期の失業率増加が、2020年7月の自殺率を増加させた可能性を報告している。松林・上田(2021)は、2019年から2020年までの月次都道府県パネルデータを用いて、失業率の増加が20-39歳の女性の自殺率を増加させる結果を報告している。

以上のように、近年の日本を対象にした自殺率に関する定量的研究は無数にある。ただし、戦前の自殺者数を分析した研究はそれほど多くない。戦前には、世界恐慌や昭和恐慌が存在している。戦前の恐慌によって、自

---

3) コロナ禍における自殺研究は無数に存在している。本稿で言及していない論文については、Ando & Furuichi (2021) の参考文献を参照されたい。

自殺率がどのように変化したのかを知ることは、現代においても参考になると考えられる。戦前期の自殺率変化の要因を明らかにすることには、一定の意義があると考えられる。

戦前から戦後の日本全国のデータを用いて、自殺率の推移を分析した研究として、津田（1998）、池田・伊藤（1999）と池田・灘岡・神谷（2008）がある。中原・木村・都志見・宇都宮・張簡・西川（1984）は、死因統計と国勢調査統計を用いて、産業別死因別死亡率の推計を試みている。佐々木（2005）は戦前から現代にまでわたる性別・年齢別・地域別自殺率の分析をしている。地域間の自殺率の格差は標準偏差で分析がされている。

戦前期において、景気循環と自殺率との関係を分析しているのが安中（2016）である。安中（2020）は、松方財政期の緊縮政策に注目し、土地関係の租税滞納が自殺率を増加させた点を明らかにしている。近代化以前の都市部の死亡率が高いことを指す「都市蟻地獄説」に言及しつつ、安中（2020）は、松方財政期の道府県別自殺率を観察し、地方ではなく都市部の自殺率が高い可能性を指摘している。当時の新聞記事を参照しつつ、都市部の自殺率が高い理由として、都市部の不況が深刻であった点を安中は指摘している（安中 2020, pp.38-39）。つまり、不況の性質にもよるが、不況の期間において都市部とそれ以外の地方で、自殺率に差が生じる可能性がある。他の死因になるが、戦間期においても都市と地方では死亡率に違いがある点は他の研究でも指摘されている。伊藤（1998）は、戦前において、乳児死亡率の低下が都市と農村で異なる理由を分析している。花島（2020）は「都市部と農村部の比較において、都市部で相対的に高い死亡率が観測される」ことを「アーバンペナルティ」と呼ぶ（花島 2020, p.198）。花島（2020）は結核死亡率を念頭に、「アーバンペナルティ」を分析している。

本稿では、以上の先行研究の指摘を踏まえて、戦前における自殺率の推移を検討する。近年のデータを用いた先行研究は、自殺率の構成項目である性・年齢階層・職業の自殺者数に注目をして、自殺率の変化の寄与度分

解を行っている。本稿でもその手法を採用し、自殺率の推移を寄与度分解の手法で分析をする。また、都市部と地方で自殺率に差異がある可能性が先行研究で指摘されている。本稿では、その点を踏まえて、道府県間の自殺率格差の実態を明らかにする。その上で、市別・群別の自殺率と個別市の自殺率を整理し、その推移を明らかにする。

## 2-2. 戦前の自殺統計について

本研究に必要な作業が自殺統計の整理である。日本の自殺統計について、先行研究を参照しながら整理したい。牧（1937）は「自殺の範疇に於て我国は世界有数の高率国」（牧 1937,p.10）と日本の自殺率が高いことを示唆しつつ、日本の官庁統計の歴史を整理している<sup>4)</sup>。日本の自殺統計の誕生は基本的に明治維新後である。第1に、警察行政による統計であり、第2の統計が内閣統計局の調査による日本帝国人口動態統計の死亡の部における死因統計に記録されている自殺者数である（牧 1937,p.15）。1906（明治39）年には、日本帝国人口動態統計の死亡の部は、日本帝国死因統計として公刊されることとなった（牧 1937,p.27）。日本帝国死因統計の特徴としては、職業分類別・死因別の死者数を報告している点あげられる。

現代でもそうだが、警察統計と人口動態統計とでは自殺者数に差がある。牧（1937）は、この差を、両統計の性質の違いに求める。すなわち、「内閣統計局は死亡表に基き地方長官の具申、各市町村区役所への死亡届出を以て集計したるものであり、内務省計数は警察行政の検死制によるのであるから、前者は友人親姻戚等によりて自殺としての届出を拒否する場合あることを認めることが出来、又後者は処分上一の他殺をも自殺として計上する場合も存する」（牧 1937,pp.52-53）。牧は、自殺率の分析については、正確性を鑑みて人口動態統計を用いている。

---

4) 国際比較の視点から、戦前の日本の自殺率を考察することは本稿では扱わない。



以上のように、政府は2つの自殺統計を整備していた<sup>5)</sup>。警察統計は警察による調査の結果が反映されており、人口動態統計は医者や医師の診断を中心に作られている<sup>6)</sup> (貞包 2016)。この人口動態統計と警察統計による自殺者数には差がある。この差が戦前では無視できない点が、貞包 (2015;2016) において指摘されている。貞包は、戦前において家族が自殺を外部に隠そうとした誘因があった可能性と、捜査権限を持つ警察は家庭内に介入し捜査を行える点を指摘し、人口動態統計の自殺数よりも警察統計に記録されている自殺数が多い背景を説明している。貞包 (2015) が、牧 (1937) や穂積 (1887) 等を引用しながら示している通り、当時から警察統計と人口動態統計の違いとその背景は指摘されていた。

本稿では、自殺率の分析をする際に人口動態統計と死因統計による自殺者数を使用する。戦前の警察統計と人口動態統計の違いで注目できるのが、前者では自殺者の住所と配偶関係別に統計が整備されている点である<sup>7)</sup>。そして、人口動態統計や死因統計には総死亡数や主な死因について、市別の数値が掲載されている。しかし、死因統計には、人口10万人以上の市のみ自殺統計が掲載されている。資料が限られているが、この市データを用いて、市の自殺者数の推移を明らかにする。

---

5) 自殺統計に2種類あるのは、現代でも同様である。日本の自殺統計については、森山 (2019) が説明をしている。

6) 当然のことながら、当時の死亡統計の分類には一定の揺らぎが存在している。例えば、戦前では、早産と死産の区別の問題があった (伊藤 1998, p.731)。

7) 『内務省統計報告』などでは、「自殺者の住所及縁事上の関係」という項目として統計が整理されている (原文のカタカナは平仮名に直している)。

### 3. データと分析手法

#### 3-1. 分析で用いるデータについて

ここでは、本稿で用いるデータについて整理する。本稿では、3.2で説明をする寄与度分解の手法とジニ係数によって、次の問いを検討する。第1に、戦前期の自殺率の推移と道府県間格差の実態を明らかにする。その分析の際、警察統計と人口動態統計によるデータで、その推移と格差に違いがあるのか確認をする。第2に、乳児死亡率と死亡率の道府県間格差を計算し、これらの格差と自殺率の道府県間格差との違いを明らかにする。次に、自殺率増加期において、日本全国の自殺率増加に寄与している要因を年齢階層別自殺率と人口構成比の寄与度分解で明らかにする。最後に、戦前期における都市とそれ以外の地域での自殺率の差を分析する。これらの問いを検討するために、以下のデータを用いる。

#### 日本全国の総自殺者数・男女別自殺者数

本稿では、主に、次の2種類の自殺統計を用いる。まず、各年の『人口動態統計』と『死因統計』に記録されている自殺者数である。総自殺率・男女別・年齢別自殺率を計算するために、日本全国の年齢階層データが必要になる。本稿では、総務省統計局の長期経済統計の人口データを用いた。この統計を用いた分析は1920年から1936年までを対象としている。

『人口動態統計』や『死因統計』の自殺率と警察統計による自殺率を比較するために、両統計による日本全国の自殺率を計算した。警察統計による自殺者数は『内務省統計報告』や『犯罪統計書』から取得した。

#### 道府県レベルの自殺統計―道府県パネルデータ

自殺率の地域間格差の推移を分析するために、各年の『人口動態統計』と『死因統計』、『内務省統計報告』と『警察統計報告』を用いて、自殺率

の道府県パネルデータを構築した。人口動態統計によるパネルデータには1899年から1938年までのデータがある。

警察統計による自殺者数については、1886年から1941年までのデータを収集した。このデータでは、1921年と1937年、1938年のデータが欠損値である。

### 市・郡部別自殺率と都市部の自殺率

市と郡部別に自殺統計を整備するのは容易な作業ではない。全国統計については、『内務省統計報告』や『警察統計報告』が、自殺者を住所別に整備している。本稿では、このデータを用いた。一部の市の自殺者数は、『死因統計』に記録されている。本稿では、国勢調査の市人口が入手できる年のデータを『死因統計』から収集した。しかし、市の自殺率を明らかにするには、これらのデータでは不十分である。

そこで、都市人口の多い道府県とそれ以外の道府県では、自殺率に差がある可能性に注目をする。道府県の都市度や都市人口を測定するのに必要なデータは戦前では不足している。花島は梅村・高松・伊藤（1983）で用いられている方法に従って、「府県ごとに、人口2万人以上かつ第1次産業従業者比率が30%未満の市町村の人口を合計し、府県人口で除した比率」を都市人口比率と呼んでいる<sup>8)</sup>（花島 2020,p.198）。本稿でも、この都市人口比率と自殺率の関係を観察することで、都市人口が多い道府県ほど自殺率が大きくなるのか検討する。

### 自殺者数以外の変数

本稿で使う道府県別の人口統計は、総務省統計局「日本の長期統計系列」から取得した。このデータは国勢調査の結果などに基づいている。いくつかの年の人口データには欠損値があるため、線形補間を行った。1884年か

---

8) 引用文献の記述では漢数字になっている箇所を英数字に直している。

ら1891年までの人口データは、内閣統計局『自明治十七年至同四十年道府県現住人口』を用いた。自殺率の道府県格差の分析を補完するために、乳児死亡率と死亡率の道府県間格差を分析する。この分析に用いたデータは、厚生労働省『都道府県別人口動態統計100年の動向』から取得した。

最後の分析において、「戦前期日本県内総生産データベース改訂版」の道府県別の一人当たりGDPを用いた（攝津・Jean-Pascal・深尾2016）。このデータは、1874年、1890年、1909年、1925年、1935年、1940年の6年分存在する。

### 3-2. 分析手法

#### 自殺率

多くの先行研究では、地域の人口当たりの自殺者数を「自殺率」として用いている。これは粗自殺率である（式1）。本稿では、道府県別の自殺率や市別の自殺率を計算する際に、この定義を採用している。人口動態統計だと1899年、警察統計だと1884年からデータを入手できる。

$$\text{自殺率}_{it} = 10 \text{ 万人} \times \frac{\text{自殺者数}_{it}}{\text{総人口}_{it}} \quad \text{式 (1)}$$

ただし、i = 県、t = 年

年齢層別に自殺率を計算したのが、年齢階層別自殺率である。年齢階層別死亡率（自殺率）は式（2）のように定義される。本稿では、日本全国の年齢階層別自殺率を計算した。

$$\text{年齢階層別自殺率}_{tk} = 10 \text{ 万人} \times \frac{\text{自殺者数}_{tk}}{\text{総人口}_{tk}} \quad \text{式 (2)}$$

ただし、t = 年、k = 年齢階層

## 寄与度分解

本稿では、戦前における自殺者数の増減をその構成項目の寄与度分解で明らかにする。寄与度分解を用いた自殺者数の分析は、Chen et al. (2015), 平野 (2020ab), 『自殺対策白書 平成26年版』で行われている。本稿では、平野 (2020ab) と同様に、『自殺対策白書 平成26年版』の第1章第2節付録にまとめられた寄与度分解の手法に依拠して、自殺者数の寄与度分解を行う<sup>9)</sup>。以下の式は、『自殺対策白書 平成26年度版』の付録に、記号についてはChenらの論文に依拠している。寄与度分解は、自殺率の増減を年齢別自殺者数の割合に寄与度分解する方法と、自殺率の増減を人口構成比と年齢階層別自殺率の差に寄与度分解する方法に分けられる。本稿では、この2つの寄与度分解を行った。

今、 $t$ 年の年齢階層 $k$ の自殺率を  $SR_{t,k}$ ,  $t$ 年、年齢階層  $k$  の自殺者数を  $SCD_{t,k}$ ,  $t$ 年の人口を  $POP_t$ ,  $C=100,000$ を基準化定数とする。もし、年齢階層を8つに分ければ、 $k=1, \dots, 8$ となる。総自殺率は、次のように書ける。

$$SR_t = C \left( \frac{SCD_t}{POP_t} \right) \dots \text{式 (3)}$$

そのため、 $t$ 年と $t+1$ 年の自殺率の差は次のように整理できる。

$$SR_{t+1} - SR_t = C \left[ \frac{SCD_{t+1}}{POP_{t+1}} - \frac{SCD_t}{POP_t} \right] \dots \text{式 (4)}$$

$t$ 年の自殺者数  $SCD_t$  は、その構成項目の年齢別自殺者数  $SCD_{t,k}$  の合計である。よって、次のように、2期間の自殺率の差を分解できる。

$$SR_{t+1} - SR_t = \sum_{k=1}^n C \left[ \frac{SCD_{t+1,k}}{POP_{t+1}} - \frac{SCD_{t,k}}{POP_t} \right] \dots \text{式 (5)}$$

---

9) 平野 (2020b)

自殺者数の差は、その総人口に占める年齢別自殺者数の割合の差である式(5)のように寄与度に分解できる。本稿では、1920年を基準年にする。つまり、各年自殺者数と1920年自殺者数との差を、その構成項目の差に分解した。

式(4)は、 $t+1$ 年と $t$ 年の自殺率との差を示している。「平成26年度自殺対策白書」の第1章第2節付録では、この自殺率の増減を人口構成比と年齢階層別自殺率の差に寄与度分解できることが示されている。平野(2020ab)は、この寄与度分解の手法を使って、自殺率の差を分析している。本稿でも、「平成26年度自殺対策白書」の手法を用いる。

## ジニ係数

自殺率の道府県間格差を調べるために、自殺率のジニ係数を計算した。先行研究では、佐々木(2005)が人口動態統計による道府県別自殺率の標準偏差を計算しているが、本稿ではジニ係数を計算した。本稿では、自殺率のジニ係数の大きさを理解するために、乳児死亡率と死亡率のジニ係数を計算した。

## 4. 分析結果

### 自殺率の推移と自殺率の道府県間格差

最も長期のデータを扱えるのが、警察統計による自殺者数である。図1は、警察統計による自殺者数で計算した自殺率の推移を示している。まず、1886年から1888年に自殺率の減少があり、その後自殺率は増加している。基本的に、自殺率は増加と減少を繰り返しながら、緩やかに増加しているのがわかる。特に、1929年を境に自殺率が増加している。この時期に世界恐慌と昭和恐慌が発生していた。1940年前後に、自殺率が急減しているのが分かる。現代と同様に、男性自殺率が女性自殺率を上回っていることが

読み取れる。

図2は、人口動態統計による自殺率の推移を示している。図1と比較すると分かる通り、人口動態統計による自殺率は警察統計による自殺率を下回っているのが分かる。ただし、基本的な自殺率の動きは、図1と同様である。つまり、男性の自殺率が女性の自殺率を上回っている。20世紀初頭、1914年前後、1929年に自殺率が増加している。そして、図1と同様に、1936年以降、自殺率は急減している。

図3は自殺率（警察統計）の道府県間格差の推移をジニ係数で示したものである。1929年頃まで、自殺率の道府県間格差が縮小し、それ以降増加しているのがわかる。女性の自殺率の道府県間格差が男性の自殺率よりも低いのがわかる。

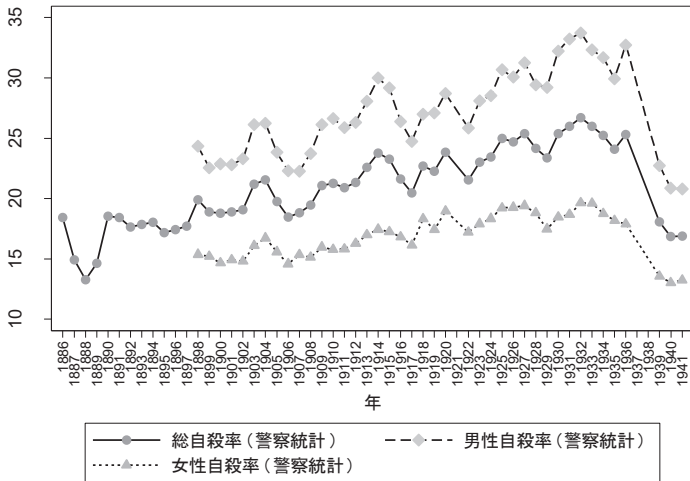
図4は、人口動態統計の自殺率で計算したジニ係数の推移を示している。図3と同様に、19世紀末から戦間期にかけて、一定の変動を伴いつつも、自殺率の道府県間格差が縮小しているのがわかる。図1と図2から、自殺率が増加している局面において、自殺率の道府県間格差が縮小している傾向にあることがわかる。

自殺率の道府県格差の程度を理解するために、死亡率と乳児死亡率のジニ係数と自殺率のジニ係数を比較したのが図5である。警察統計と人口動態統計による自殺率はほぼ同じ動きをしているのが分かる。ただし、1914年、1918年、1932年以降の期間において、両自殺率のジニ係数がかい離しているのが分かる。死亡率と乳児死亡率とのジニ係数に比べて、自殺率のジニ係数が大きいことが分かる

### 自殺者数の推移と寄与度分解

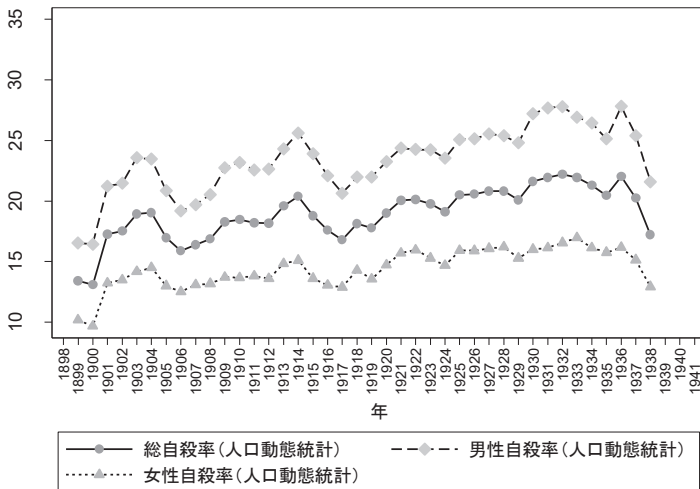
ここからは、自殺者数の変動を寄与度分解の手法で分析した結果を報告する。主に、2期間の分析を行う。第1に、『内務省統計報告』を用いた1884年から1891年までの自殺者数の変動を年齢別に寄与度分解をした。この時期は安中（2020）が注目した自殺率の変動期であるため、分析対象に

図1 自殺率の推移（警察統計）



出典：『内務省統計報告』各年版、『警察統計報告』記載の自殺者数データより作成。  
 注：日本全国のものである。

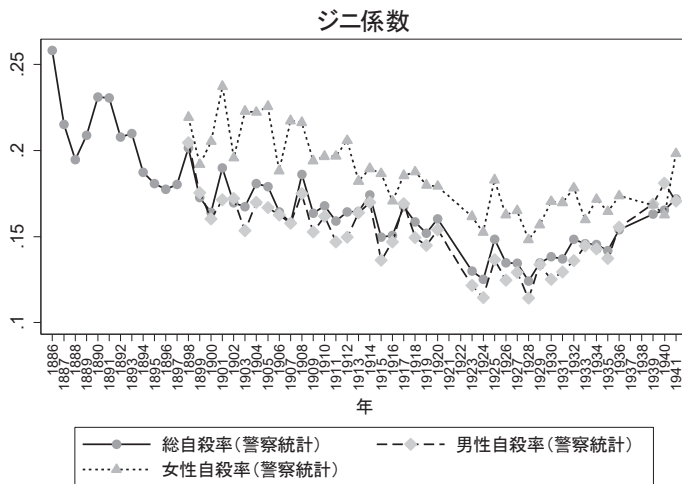
図2 自殺率の推移（人口動態統計）



出典：『人口動態統計』、『死因統計』掲載の自殺者数より作成。  
 注：日本全国のものである。

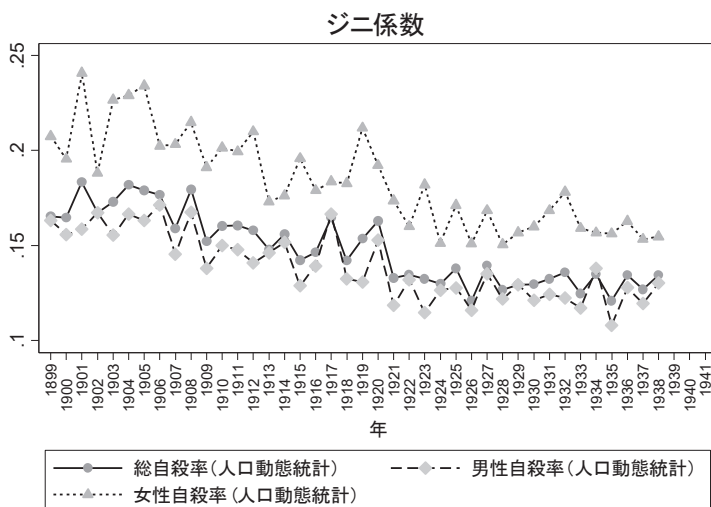


図3 自殺率（警察統計）の道府県間格差の推移



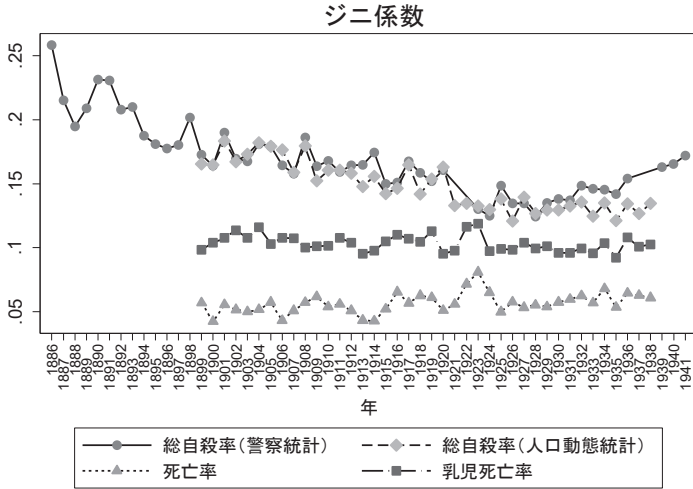
出典：『内務省統計報告』各年版、『警察統計報告』記載の自殺者数データより作成。  
 注：各年の道府県自殺率データを用いて、各年のジニ係数を計算した。

図4 自殺率（人口動態統計）の道府県間格差の推移



出典：『人口動態統計』各年版、『死因統計』各年版。  
 注：各年の道府県自殺率データを用いて、各年のジニ係数を計算した。

図5 自殺率（警察・人口動態統計）、死亡率、乳児死亡率のジニ係数の推移



出典：『内務省統計報告』各年版、『人口動態統計』各年版、『死因統計』各年版、『都道府県別人口動態統計100年の動向』。

注：死亡率は人口1000対、乳児死亡率は出生1000対で計算されている。死亡率と乳児死亡率は、『都道府県別人口動態統計100年の動向』にて記載されている道府県別のデータを用いた。

した。この時期は、松方財政と呼ばれる緊縮財政期である。第2に、1920年から1936年までの自殺者数の変動を、年齢別自殺率と人口構成比への寄与度分解で検討した。この分析で使用した統計は『人口動態統計』や『死因統計』である。年齢別人口のデータが手に入るのが、第1回国勢調査（1920年）以降である。よって、年齢別自殺率や人口構成比による寄与度分解はこれらのデータで行う。寄与度分解の対象は日本全国の値である。

表1は、1884年からの各年自殺率の増減を年齢別自殺者数割合に寄与度分解した結果を示している。分析期間において1884年が最も自殺率が低いため、1884年に比べてどの年も自殺率が増加している。ただし、1887年だけは自殺率の増加が微増である。最も寄与度が大きいのは50歳以上である。『内務省統計報告』の自殺者の年齢区分では、50歳以上がひとまとめにされている。そのため、50歳以上の自殺者数は他の年代よりも自殺者の範

表1 総自殺率変動の年齢別自殺者数割合への寄与度分解

	1884	1885	1886(首)	1886(末)	1887	1888	1889	1890	1891
20歳未満		0.39	0.37	0.35	0.19			0.45	0.53
20代		0.59	0.56	0.52	0.32			0.74	0.93
30代		0.66	0.88	0.85	0.18			0.78	0.56
40代		0.37	0.60	0.57	-0.08			0.61	0.53
50歳以上		1.98	1.68	1.61	-0.17			1.44	1.40
総自殺率の変化		3.99	4.08	3.89	0.44			4.03	3.94
総自殺率	14.40	18.39	18.48	18.30	14.84			18.43	18.34

出典：『内務省統計報告』各年版，内閣統計局『明治十七年至同四十年道府県現住人口』より取得したデータから作成。1888年と1889年については，年齢階層別自殺者数がないため，表は空欄になっている。

注1：年齢階層別寄与度を示している。寄与度分解は『自殺対策白書 平成26年版』に依拠している。年齢階層別寄与度の合計は自殺率の変化に一致する。各年の自殺率の変化は1884年と各年総自殺率との差である。数値は四捨五入している。

注2：総自殺者数から，年齢不詳の自殺者数を除いている。

注3：人口データは，乙種人口を用いている。1884年から1886年（首）までは期首人口，それ以降は期末人口である。

囲が広いと、このような結果になっている可能性がある。その点を踏まえても、20代、30代の寄与度の大きさが目立つ。

表2は、1920年と各年自殺率の差を年齢階層別自殺者数の総人口に占める割合に寄与度分解した結果を示している。分析期間で最も自殺率が低いのは、1920年である。最も自殺率が高くなっているのが1932年である。1932年の結果をみると、19歳以下、20代、50代の自殺者数割合の寄与度が大きいことがわかる。1929年を契機に、各年代の寄与度が増加している。特に、1932年以降、20代の自殺者数割合が全体の総自殺率を大きく増加させていることが表から分かる。1932年以降、30代、40代の自殺者数割合は総自殺率増加にほとんど寄与していない。40代の自殺者数割合の寄与度は1933年から負の値を示してさえる。ただし、この方法では、各年代の人口構成比が自殺率の変化に与えた寄与度がわからない。

そこで、自殺率の変化を年齢別自殺率と人口構成比に寄与度分解した結果を示しているのが表3である。まず、自殺率の増減（1920年と各年との差）に対して、一貫して自殺率寄与度（表のA）が正の値を示し、人口構成比の寄与度が負の値を示している。しかも、人口構成比の寄与度はそれほど大きな値ではない。そのため、この期間では、各年代の人口構成比で

表2 総自殺率変動の年齢別自殺者数割合への寄与度分解

	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
19歳以下		0.38	0.21	0.05	-0.12	0.12	0.18	0.35	0.36	0.13	0.12	0.16	0.57	0.60	0.33	0.08	0.34
20代		0.36	0.67	0.48	0.26	0.53	0.47	0.69	0.57	0.39	0.79	0.95	1.34	1.70	1.42	1.04	1.88
30代		0.07	0.09	-0.08	-0.15	0.02	-0.01	-0.07	0.00	-0.11	0.12	0.15	0.17	0.05	0.18	0.02	0.15
40代		0.13	0.08	0.22	0.13	0.43	0.35	0.10	0.16	0.11	0.45	0.29	0.11	-0.11	-0.12	-0.15	-0.15
50代		0.06	0.11	0.16	0.18	0.34	0.44	0.48	0.43	0.47	0.76	0.92	0.86	0.59	0.46	0.46	0.57
60代		-0.06	-0.06	-0.13	-0.14	0.01	-0.04	0.06	0.07	-0.04	0.19	0.19	0.08	0.01	-0.10	-0.06	0.02
70代		0.08	0.02	0.05	-0.06	0.05	0.12	0.12	0.18	0.10	0.13	0.19	-0.02	-0.04	0.01	-0.04	0.00
80歳以上		0.02	0.01	0.00	0.00	-0.02	0.01	0.08	0.05	0.04	0.05	0.07	0.08	0.13	0.09	0.10	0.16
自殺率の変化		1.05	1.12	0.76	0.11	1.49	1.52	1.82	1.81	1.07	2.62	2.91	3.17	2.94	2.27	1.45	2.96
総自殺率	18.99	20.04	20.12	19.75	19.11	20.48	20.52	20.81	20.81	20.07	21.61	21.91	22.16	21.93	21.27	20.25	21.96

出典：『死因統計』、総務省統計局『日本の長期統計系列』より取得したデータから作成  
 注1：年齢階層別寄与度を示している。寄与度分解は、『自殺対策白書 平成26年版』に依拠している。年齢階層別寄与度の合計が自殺率の変化に一致する。自殺率の変化は1920年の総自殺率と各年総自殺率との差である。数値は四捨五入している。  
 注2：総自殺者数から、年齢不詳の自殺者数を除いている。

表3 総自殺率変動の人口構成比と年齢別自殺率への寄与度分解

年齢別自殺率寄与度	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
19歳以下		0.38	0.20	0.04	-0.13	0.10	0.15	0.31	0.32	0.10	0.09	0.13	0.54	0.58	0.32	0.07	0.32
20代		0.28	0.53	0.30	0.08	0.35	0.32	0.52	0.38	0.15	0.53	0.67	1.06	1.39	1.07	0.69	1.49
30代		0.13	0.17	0.03	-0.03	0.14	0.10	0.04	0.11	0.00	0.22	0.21	0.20	0.06	0.19	0.02	0.17
40代		0.09	0.03	0.19	0.11	0.44	0.43	0.21	0.30	0.26	0.64	0.54	0.37	0.16	0.16	0.12	0.10
50代		0.06	0.08	0.10	0.12	0.29	0.35	0.36	0.31	0.31	0.57	0.68	0.61	0.37	0.26	0.29	0.45
60代		0.01	0.10	0.10	0.11	0.26	0.24	0.40	0.38	0.27	0.55	0.54	0.40	0.28	0.15	0.19	0.22
70代		0.11	0.05	0.10	-0.03	0.09	0.15	0.16	0.24	0.20	0.26	0.38	0.21	0.23	0.29	0.22	0.27
80歳以上		0.02	0.02	0.00	-0.01	-0.05	-0.02	0.05	0.00	-0.01	-0.01	0.02	0.01	0.06	0.02	0.02	0.08
自殺率寄与度(A)		1.08	1.19	0.85	0.22	1.63	1.72	2.04	2.04	1.28	2.85	3.17	3.40	3.14	2.45	1.62	3.10
人口構成比寄与度(B)		-0.03	-0.07	-0.09	-0.11	-0.14	-0.20	-0.23	-0.23	-0.21	-0.23	-0.26	-0.23	-0.20	-0.17	-0.17	-0.14
寄与度合計(A+B)		1.05	1.12	0.76	0.11	1.49	1.52	1.82	1.81	1.07	2.62	2.91	3.17	2.94	2.27	1.45	2.96

出典：『死因統計』各年版、総務省統計局『日本の長期統計系列』より取得したデータから作成  
 注1：寄与度分解は『自殺対策白書 平成26年版』に依拠している。自殺率寄与度と人口構成比寄与度の合計が、表2の自殺率の変化に一致する。数値は四捨五入している。  
 注2：年齢階層別自殺率の寄与度の合計が自殺率寄与度である。  
 注3：総自殺者数から、年齢不詳の自殺者数を除いている。

はなく、各年代の自殺率が変化することで自殺率が増加していることがわかる。自殺率寄与度は1930年に増加した後、1935年まで減少している。ただし、1936年に自殺率寄与度が急増しているのも分かる。

年齢別自殺率寄与度を見ると、20代、50代の寄与度が大きい。1932年と1933年において、19歳以下の自殺率寄与度が大きく増加している。表2とは異なり、1933年以降、40代の自殺率は総自殺率増加に寄与している。表2と表3の違いを生み出しているのは、人口構成比の寄与度の影響である。

表3には掲載していないが、40代の人口構成比寄与度は1925年から自殺率減少に寄与していた。しかも、その大きさは1925年から増加傾向にあった。40代と同様に、表2で負の寄与度を示している60代と70年代の人口構成比寄与度も大きな負の値を示していた。

1929年と1930年は世界恐慌と昭和恐慌が発生した年である。1930年を見ると、19歳以下と80歳以上以外の自殺率寄与度が大きな値を示している。他の年代と異なり、19歳以下と20代の自殺率寄与度が1932年と1933年に連続して増加している。1932年以降、人口一人当たり実質GDP（1990年国際ドル）の値が回復し始めていた<sup>10</sup>。恐慌とその回復期においても、総自殺率の変化に与える年齢別自殺率の寄与度に大きな差があったことが、これまでの分析から示唆される。

以上の分析結果を男性と女性の統計で確認したのが、以下の分析である。表4は、表2と同様に、男性自殺率の変化（1920年と各年の差）を年齢別自殺者割合に寄与度分解した結果である。まず、男性自殺率の増加幅が表2の総自殺率の変動を上回っているのがわかる。1930年から自殺率が大きく増加し、1936年に最大の値を示している。

1930年の男性自殺率増加に寄与しているのは、主に50代、20代、40代である。1930年からは、20代の寄与度が大きくなっている。また、1932年から19歳以下の男性自殺者数の寄与度が増加している。そして、1932年の自殺率の変動の50%以上は19歳以下と20代の寄与度で生じていることが表4からわかる。

表5は、表3と同様に、男性自殺率の変動を人口構成比と年齢別自殺率に寄与度分解した結果を示している。総自殺率のケースと同様に、人口構成比の寄与度は常に負の値を示しているのが分かる。人口構成比の変化は自殺率を減少させる方向で作用している。自殺率寄与度（A）を見ると、最

10) 深尾・中村・中林編（2017b, p.282）の付表2のデータによれば、人口一人当たり実質GDPは1929年から1930年にかけて急減し、1932年以降増加している。

表4 男性自殺率変動の年齢別自殺者割合への寄与度分解

	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
19歳以下		0.45	0.29	0.07	-0.06	0.12	0.27	0.53	0.60	0.32	0.41	0.33	0.96	1.11	0.82	0.56	1.03
20代		0.23	0.62	0.36	0.21	0.43	0.31	0.73	0.68	0.48	0.84	1.34	1.84	2.13	2.08	1.32	2.87
30代		0.08	-0.02	-0.09	-0.23	0.01	-0.10	-0.19	-0.16	-0.12	0.16	0.18	0.14	-0.04	0.03	-0.15	0.07
40代		0.25	0.07	0.37	0.21	0.60	0.59	0.12	0.09	0.14	0.79	0.60	0.13	-0.26	-0.31	-0.26	-0.23
50代		0.07	0.01	0.34	0.11	0.54	0.68	0.68	0.60	0.66	1.23	1.32	1.32	0.76	0.64	0.55	0.78
60代		-0.05	-0.07	-0.19	0.04	-0.10	-0.09	0.08	0.12	-0.07	0.21	0.35	0.11	-0.17	-0.24	-0.12	-0.06
70代		0.03	0.02	-0.01	-0.13	0.04	0.11	0.15	0.09	-0.01	0.15	0.18	-0.13	-0.13	-0.07	-0.16	-0.16
80歳以上		0.06	0.07	0.09	0.10	0.12	0.08	0.14	0.10	0.14	0.12	0.08	0.13	0.22	0.17	0.14	0.21
寄与度の合計		1.11	1.00	0.94	0.24	1.76	1.84	2.24	2.11	1.55	3.91	4.38	4.49	3.62	3.12	1.87	4.51
男性自殺率の変化		1.11	1.00	0.94	0.24	1.76	1.84	2.24	2.11	1.55	3.91	4.38	4.49	3.62	3.12	1.87	4.51
男性自殺率	23.25	24.37	24.25	24.19	23.49	25.01	25.10	25.50	25.36	24.80	27.17	27.64	27.75	26.88	26.37	25.13	27.76

出典：『死因統計』総務省統計局「日本の長期統計系列」より取得したデータから作成  
 注1：年齢階層別寄与度を示している。寄与度分解は『自殺対策白書 平成26年版』に依拠している。年齢階層別寄与度の合計が自殺率の変化に一致する。自殺率の変化は1920年の男性自殺率と各年男性自殺率との差である。数値は四捨五入している。  
 注2：総自殺者数から、年齢不詳の自殺者数を除いている。

表5 男性自殺率変動の人口構成比と年齢別自殺率への寄与度分解

年齢別自殺率寄与度	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
19歳以下		0.45	0.29	0.07	-0.06	0.10	0.25	0.50	0.57	0.30	0.40	0.31	0.94	1.09	0.81	0.55	1.01
20代		0.12	0.42	0.10	-0.05	0.18	0.09	0.47	0.41	0.15	0.49	0.97	1.51	1.77	1.66	0.92	2.45
30代		0.14	0.06	0.01	-0.13	0.10	-0.02	-0.12	-0.11	-0.05	0.21	0.18	0.10	-0.11	-0.04	-0.21	0.01
40代		0.20	0.03	0.35	0.20	0.63	0.71	0.28	0.27	0.35	1.04	0.92	0.44	0.05	0.00	0.03	0.03
50代		0.07	-0.02	0.27	0.05	0.50	0.58	0.55	0.48	0.49	1.00	1.04	1.03	0.52	0.42	0.36	0.67
60代		0.06	0.17	0.15	0.41	0.26	0.32	0.57	0.58	0.41	0.75	0.90	0.60	0.25	0.16	0.29	0.29
70代		0.07	0.08	0.07	-0.07	0.11	0.19	0.25	0.22	0.17	0.37	0.48	0.21	0.27	0.32	0.20	0.23
80歳以上		0.06	0.08	0.09	0.10	0.10	0.06	0.13	0.07	0.10	0.08	0.06	0.10	0.18	0.12	0.09	0.17
自殺率寄与度(A)		1.18	1.12	1.11	0.44	1.99	2.18	2.62	2.50	1.92	4.33	4.86	4.92	4.01	3.45	2.23	4.86
人口構成比寄与度(B)		-0.07	-0.12	-0.17	-0.20	-0.23	-0.34	-0.38	-0.39	-0.37	-0.41	-0.47	-0.42	-0.39	-0.33	-0.36	-0.35
寄与度合計(A+B)		1.11	1.00	0.94	0.24	1.76	1.84	2.24	2.11	1.55	3.91	4.38	4.49	3.62	3.12	1.87	4.51

出典：『死因統計』総務省統計局「日本の長期統計系列」より取得したデータから作成  
 注1：寄与度分解は『自殺対策白書 平成26年版』に依拠している。自殺率寄与度と人口構成比寄与度の合計が、表4の自殺率の変化に一致する。数値は四捨五入している。  
 注2：年齢階層別自殺率の寄与度の合計が自殺率寄与度である。  
 注3：総自殺者数から、年齢不詳の自殺者数を除いている。

も寄与度が大きいのは1932年である。

表5で注目できるのが、20代や19歳以下の自殺率寄与度が1929年以降<sup>11)</sup>増加している中、30代の寄与度が1931年から減少し、1933年から1935年までマイナスの寄与度を示している点である。つまり、1920年を基準にする

11) ただし、19歳以下の年齢別自殺率の寄与度は1931年に前年より減少している。

と、30代自殺率は1933年以降全体の自殺率を低下させる方向に寄与している。さらに、1931年まで大きな寄与度を示している40代自殺率の寄与度が、1932年以降急減しているのが目につく。1934年になると、40代の自殺率の寄与度はほぼゼロである。

表6は、女性自殺率の変動を年齢別自殺者割合に寄与度分解した結果を示している。女性自殺率のピークは1933年である。総自殺率と男性自殺率では1933年からは自殺が減少し、1936年に急増していた。まず、19歳以下の自殺率寄与度が1929年以降、負の値を示すことが多くなっている。この点、女性自殺率と男性自殺率との分析結果の違いである。男性自殺率との共通点は、主に20代と50代の自殺者割合が自殺率を増加させている点である。

表7は女性自殺率変動を人口構成比と年齢別自殺率に寄与度分解した結果を示している。男性自殺率と総自殺率と同様に、人口構成比は常に自殺率減少に寄与しており、自殺率は女性自殺率増加に寄与している。ただし、男性自殺率とは異なり、19歳以下の自殺率は自殺上昇にはほとんど寄与していない。1932年と1933年を除けば、1929年以降は19歳以下の自殺率寄与度は負の値を示している。分析期間の間、男性自殺率と同様に、20代の自

表6 女性自殺率変動の年齢別自殺者割合への寄与度分解

	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
19歳以下		0.31	0.12	0.02	-0.18	0.13	0.09	0.16	0.11	-0.07	-0.18	-0.02	0.17	0.10	-0.16	-0.40	-0.35
20代		0.49	0.72	0.61	0.31	0.62	0.63	0.65	0.45	0.29	0.74	0.54	0.83	1.25	0.75	0.76	0.89
30代		0.07	0.19	-0.07	-0.08	0.02	0.07	0.06	0.17	-0.11	0.08	0.11	0.19	0.15	0.34	0.19	0.24
40代		0.01	0.08	0.07	0.05	0.26	0.10	0.08	0.23	0.07	0.11	-0.02	0.09	0.04	0.06	-0.04	-0.08
50代		0.05	0.21	-0.01	0.25	0.13	0.20	0.27	0.26	0.26	0.29	0.51	0.39	0.41	0.28	0.37	0.36
60代		-0.07	-0.04	-0.08	-0.32	0.11	0.00	0.04	0.01	-0.03	0.18	0.02	0.05	0.19	0.04	0.01	0.10
70代		0.13	0.01	0.12	0.02	0.06	0.14	0.09	0.26	0.20	0.10	0.19	0.09	0.04	0.09	0.09	0.16
80歳以上		-0.02	-0.05	-0.09	-0.10	-0.16	-0.06	0.01	0.00	-0.06	-0.03	0.05	0.02	0.04	0.01	0.05	0.11
寄与度の合計		0.98	1.24	0.56	-0.04	1.19	1.17	1.36	1.49	0.56	1.28	1.40	1.82	2.23	1.41	1.03	1.42
女性自殺率の変化		0.98	1.24	0.56	-0.04	1.19	1.17	1.36	1.49	0.56	1.28	1.40	1.82	2.23	1.41	1.03	1.42
女性自殺率	14.72	15.70	15.96	15.28	14.68	15.90	15.89	16.08	16.20	15.28	16.00	16.12	16.54	16.95	16.13	15.74	16.14

出典：『死因統計』総務省統計局「日本の長期統計系列」より取得したデータから作成

注1：年齢階層別寄与度を示している。寄与度分解は『自殺対策白書 平成26年版』に依拠している。年齢階層別寄与度の合計が自殺率の変化に一致する。自殺率の変化は1920年の女性自殺率と各年女性自殺率との差である。数値は四捨五入している。

注2：総自殺者数から、年齢不詳の自殺者数を除いている。

表7 女性自殺率変動の人口構成比と年齢別自殺率への寄与度分解

年齢別自殺率寄与度	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
19歳以下		0.31	0.11	0.01	-0.20	0.10	0.04	0.11	0.06	-0.11	-0.22	-0.06	0.13	0.07	-0.18	-0.42	-0.37
20代		0.43	0.63	0.49	0.19	0.50	0.54	0.54	0.33	0.13	0.55	0.35	0.61	1.00	0.48	0.47	0.56
30代		0.12	0.27	0.03	0.04	0.15	0.19	0.19	0.29	0.02	0.20	0.21	0.27	0.20	0.39	0.23	0.30
40代		-0.02	0.04	0.04	0.03	0.26	0.15	0.15	0.32	0.17	0.23	0.14	0.28	0.25	0.29	0.18	0.13
50代		0.05	0.19	-0.06	0.20	0.09	0.13	0.18	0.17	0.15	0.16	0.35	0.22	0.25	0.14	0.24	0.26
60代		-0.03	0.05	0.05	-0.18	0.27	0.18	0.25	0.20	0.16	0.39	0.22	0.23	0.34	0.18	0.14	0.20
70代		0.15	0.03	0.13	0.03	0.07	0.14	0.09	0.29	0.26	0.17	0.32	0.24	0.23	0.29	0.27	0.34
80歳以上		-0.03	-0.05	-0.10	-0.12	-0.19	-0.10	-0.03	-0.06	-0.13	-0.11	-0.02	-0.06	-0.05	-0.08	-0.05	0.00
自殺率寄与度(A)		0.99	1.27	0.60	0.00	1.25	1.27	1.47	1.59	0.65	1.38	1.50	1.92	2.31	1.49	1.07	1.43
人口構成比寄与度(B)		-0.01	-0.04	-0.04	-0.04	-0.07	-0.10	-0.11	-0.11	-0.09	-0.10	-0.10	-0.10	-0.08	-0.08	-0.04	-0.01
寄与度合計(A+B)		0.98	1.24	0.56	-0.04	1.19	1.17	1.36	1.49	0.56	1.28	1.40	1.82	2.23	1.41	1.03	1.42

出典：『死因統計』各年版，総務省統計局「日本の長期統計系列」より取得したデータから作成  
 注1：寄与度分解は『自殺対策白書 平成26年版』に依拠している。自殺率寄与度と人口構成比寄与度の合計が，表6の自殺率の変化に一致する。数値は四捨五入している。  
 注2：年齢階層別自殺率の寄与度の合計が自殺率寄与度である。  
 注3：総自殺者数から，年齢不詳の自殺者数を除いている。

自殺率寄与度が1930年から増加し，1933年に最大の値を示している。次に，1929年以降の自殺率増加に寄与しているのは50代の自殺率である。この点は，総自殺率と男性自殺率と似た傾向といえる。

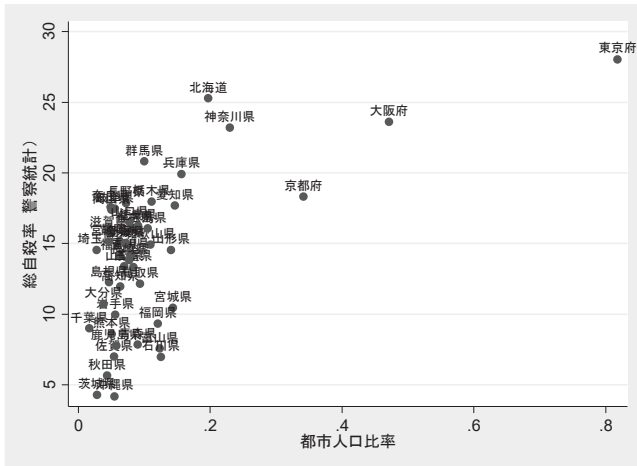
### 市と郡部の自殺率の推移

次に，都市部と他の地域で自殺率に差があるのかを検証したい。ただし，この点を検証するために使えるデータは少ない。まず，道府県別の都市人口比率と道府県別自殺率との関係を明らかにする。分析対象の時期は1889年と1920年である。梅村・高松・伊藤（1983）記載の都市人口の最初と最後の年がこれらの年であるため，分析時期はこの2年とした。安中（2020）は道府県別自殺率を観察し，19世紀末において都市部の自殺率が大きい点を指摘している。

図6は，1889年の都市人口比率と総自殺率との関係を示した散布図である。多くの府県が同一の都市人口比率でありながら，異なる総自殺率を示している。ただし，東京府，大阪府，京都府，神奈川県といった高い都市人口比率を示す府県の自殺率は高い傾向にある。単回帰で両変数の関係を見ると，統計的に有意な正の相関関係が観察された（有意水準5%）<sup>12)</sup>。散



図6 1889年の総自殺率（警察統計）と都市人口比率との関係



出典：『内務省統計報告』、梅村・高松・伊藤（1983）の表28，総務省統計局「日本の長期統計系列」より取得したデータから作成

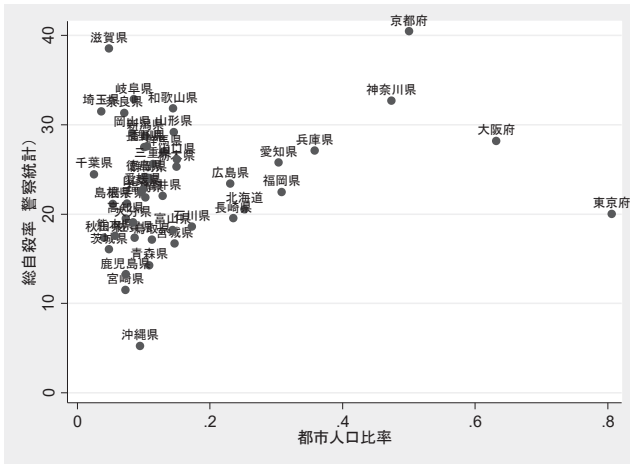
注：都市人口比率は、梅村・高松・伊藤（1983）による都市人口を道府県別に合計した値を道府県人口で除して算出した。ただし、道府県人口は線形補間で算出した値である。

布図を見る限り，都市特有の要因が総自殺率と関係があるのか，大都市で総自殺率が高いのか判然としない。

図7は，1920年の都市人口比率と総自殺率との関係を示した散布図である。1889年のデータとは異なり，都市人口比率と総自殺率との間に系統的な関係を見だしにくい。例えば，滋賀県のように，都市人口比率が小さい府県の総自殺率が極めて高い。東京府は，最も都市人口比率が高いが，総自殺率はデータ内でそれほど高いわけではない。とはいえ，京都府，大阪府のような大都市部の都市人口比率と自殺率の双方は高い。図として示していないが，女性自殺率と都市人口比率との間に弱い正の相関関係（有

12) 図右端の東京府のデータを除いても，1889年の都市人口比率と総自殺率との間には，統計的に有意な正の相関関係があった。

図7 1920年の総自殺率と都市人口比率の関係



出典：『内務省統計報告』、梅村・高松・伊藤（1983）の表28、総務省統計局「日本の長期統計系列」より取得したデータから作成  
 注：都市人口比率は、梅村・高松・伊藤（1983）による都市人口を道府県別に合計した値を道府県人口で除して算出した。

意水準10%で統計的に有意)が1920年段階で観察された。

ただし、以上で用いた自殺率は市の自殺率ではない。そこで、市とそれ以外の自治体の自殺率の差を明らかにするために、追加の分析を行う。ここでは主に2つのデータを用いる。まず、警察統計による自殺者数を用いた分析を行う。3-1で整理した通り、警察統計による自殺者数は自殺者の住所配偶関係別に統計が整備されている。この統計を用いて、市部と郡部の自殺率を明らかにする。もう一つのデータが『死因統計』記載の人口10万人以上の市自殺者数である。

表8は、日本全国の市部と郡部の自殺率の推移を示している。1918年の市部郡部の性別人口が国勢調査に掲載されていなかったため、同年の性別自殺率は表に掲載していない。市の増加や市域の拡大がこの時期生じているため、解釈には注意を必要とする。ただし、国勢調査の市部・郡部人口を用いて、市部・郡部自殺率を計算している。以上の注意点を踏まえた上

表8 市部と郡部の自殺率推移（警察統計）

	1918	1920	1925	1930	1935	1920→1930
総自殺率（市部）	16.57	21.96	21.73	23.43	22.47	1.48
男性自殺率（市部）		23.77	23.98	28.49	26.70	4.72
女性自殺率（市部）		19.99	19.32	18.02	18.01	-1.97
総自殺率（郡部）	20.12	21.84	22.97	22.96	21.79	1.11
男性自殺率（郡部）		26.05	28.01	28.44	26.69	2.38
女性自殺率（郡部）		17.69	17.97	17.52	16.97	-0.17

出典：『内務省統計報告』、『国勢調査』各年版、総務省統計局『日本の長期統計系列』より作成

で、データを見ると、1918年段階では、市部よりも郡部の自殺率が高いことが分かる。1920年、1930年、1935年では、市部自殺率が郡部自殺率を上回っている。ただし、両グループの差はそれほど大きくない。

日本全国の男性自殺率の高さを反映しているためか、市部・郡部共に男性の自殺率は高く、両者の差は小さい。市部における女性自殺率が郡部の自殺率よりも高いことが表から分かる。ただし、1920年から1930年までの変化に注目すると、女性自殺率は減少している。それに対して、市部自殺率と市部男性自殺率、郡部自殺率は1920年から1930年にかけて増加しているのが分かる。

最後に、個別の市の自殺率の推移を1920年、1925年、1930年のデータで観察したのが表9である。このデータは『死因統計』から得たため、表8の自殺率よりも低い数値になっている。表9に掲載されている市区は人口が10万人を超えている団体である。概ね、大都市の自殺率の推移を示していると考えられる。

まず、『死因統計』記載の市の総自殺率と全国自殺率を比較すると、全国自殺率のほうが大きいことがわかる。ただし、個別市の自殺率を見ると、全国自殺率を超える市が存在する。特に、1930年の小樽市、新潟市、名古屋市、神戸市は全国自殺率を大きく超えているのがわかる。1920年から1930年にかけて、函館市、金沢市、呉市では自殺率が大きく減少している。北海道の札幌市において、1925年から1930年に自殺率が増加していることから、函館市の動きは極めて興味深い。

表9 人口10万人以上の市区の総自殺率（10万人当たり）の推移

市	1920	1925	1930	1920→1930	1925→1930
札幌市		13.10	20.76		7.66
小樽市	14.80	23.05	28.30	13.50	5.24
函館市	22.11	33.54	18.76	-3.35	-14.78
仙台市	20.17	20.99	21.03	0.86	0.04
東京市	15.74	14.23	16.42	0.68	2.19
横浜市	19.15	25.13	21.92	2.77	-3.21
新潟市			28.78		
金沢市	19.34	21.03	14.62	-4.72	-6.41
名古屋市	20.00	20.56	24.24	4.24	3.69
京都市	21.14	20.00	21.43	0.29	1.43
大阪市	14.68	18.91	20.70	6.02	1.79
堺市			18.28		18.28
神戸市	14.79	24.68	26.66	11.88	1.98
岡山市			16.52		
広島市	14.95	23.50	21.08	6.13	-2.42
呉市	25.31	18.00	17.87	-7.45	-0.14
福岡市			17.52		
八幡市		16.90	21.40		4.51
長崎市	9.06	17.45	15.15	6.09	-2.30
熊本市			21.89		
鹿児島市		16.84	20.40		3.57
佐世保市	17.24				
総数（上記市）	16.73	19.11	20.54	3.81	1.42
全国自殺率	18.99	20.48	21.61	2.62	1.13

出典：『死因統計』各年版、『国勢調査』、『日本帝国統計年鑑』各年版より。

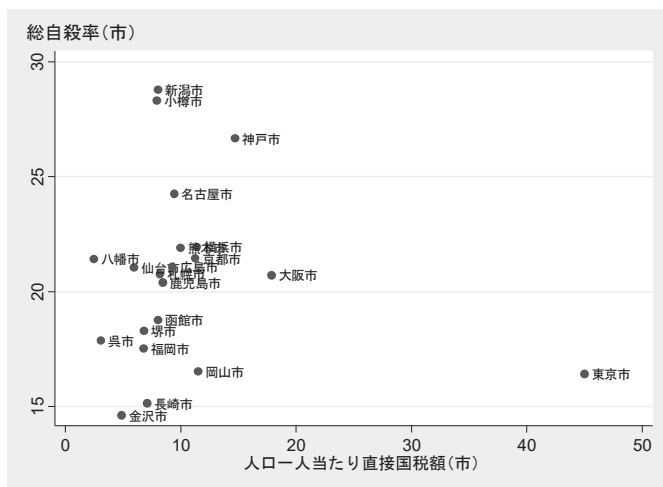
注1：掲載されている市は、『死因統計』によれば、人口10万人以上の市区である。ただし、人口10万人を超えている市区すべてが掲載されているわけではない。また、人口10万人を超えていない市が統計に掲載されている。具体的には、1920年の佐世保市は、国勢調査データ、死因統計が用いている推計人口双方でも人口10万人を超えていない。

注2：1920年の小樽と函館はそれぞれ小樽区、函館区だが、それぞれ市と表記した。

注3：総数（上記市）は、表にデータがある市の自殺者数と人口の総計から計算された自殺率を示している。

市レベルのデータが限られているため、表9の背景を分析することは容易ではない。ここでは、市レベルの経済力を示す指標として人口一人当たり直接国税額を用いて、簡単なデータの確認を行う。この時期、直接国税を納税するのは主に富裕層であった。そのため、直接国税額が大きいことはその市が豊かであることを示唆する。図8は、1930年の市レベルの総自殺率と人口一人当たり直接国税額との関係を示している。しかし、図からは直接国税額と総自殺率との間に系統的な関係を見いだすことができない。

図8 1930年の総自殺率と直接国税額との関係



出典：『主税局統計年報書』と『死因統計』より作成  
 注：直接国税額を市の人口で除した値が人口一人当たり直接国税額である。

い。このデータは一時点の散布図であるため、分析には限界がある。しかし、直接国税額で測定した経済力が高い市ほど総自殺率が高いわけではないことが、図8から示唆される。この論点については、データを拡充し検証する必要がある。

以上の分析結果を整理する。まず、1889年段階では、都市人口比率が高い道府県ほど総自殺率が高い傾向にあった。ただし、都市人口比率だけでは総自殺率を説明できない可能性がある。1920年になると、都市人口比率と総自殺率の関係は弱くなるのが分かった。1918年段階では、郡部の自殺率が市部を上回っていたが、1920年以降は両グループの自殺率の差が縮まった可能性がある。これは、日本全国の自殺率の増加を反映している可能性がある。人口10万人超の個別市の自殺率を観察すると、1920年から1930年にかけて、自殺率が急増した市と急減した市が存在していた。人口10万人以上の市から抽出されたデータを用いる限り、1930年の自殺率と市

の経済力指標との間に相関関係はみられなかった。

### 道府県間の自殺率と経済要因との関係について一予備的分析

ここまで、自殺率と地域間格差の推移、1920年以降の自殺率増減の寄与度分解、市と郡部の自殺率の推移を示してきた。地域間の自殺率の差の背景を掘り下げる作業はここでは行わない。先行研究を踏まえて、本稿では、道府県の経済変数と自殺率との相関関係を簡単に示すことで、戦前の自殺率の動きを理解する補助線を引きたい。

先行研究で指摘されているのが、経済成長が自殺率を減少させ、失業率や所得の格差が自殺率を悪化させることである。この時代に唯一使える道府県別の失業統計は1930年の国勢調査の統計である。本稿では、複数時点のデータがある道府県別の一人当たり実質付加価値額に注目したい<sup>13)</sup>。

最後に、道府県の経済活動の水準を示す指標と自殺率との関係を確認する。岡崎（2017）では一人当たり実質付加価値額と所得格差指標（府県別所得上位集中度）といった経済変数と道府県別盗難件数との関係が分析され、Okazaki（2007）では所得格差指標（府県別所得上位集中度）と自殺率や盗難件数との関係が分析されている。Okazaki（2007）では総自殺率のみが分析されている。そこで、岡崎（2017）とOkazaki（2007）を参考に、総自殺率、男性自殺率、女性自殺率と一人当たり実質付加価値額（1934-1936年価格、円）との関係を簡単な分析で再検討した<sup>14)</sup>。

分析では、一人当たり実質付加価値額を説明変数にし、各自殺率を被説明変数にした。1890年のデータがあるため、被説明変数には警察統計によ

---

13) 昭和5年の失業者数を分子に、総理府統計局（1973）記載の就業者数を分母にした失業率と自殺率との関係を分析すると、失業率と警察統計の総自殺率との間に、統計的に有意な正の相関関係が観察された。ただし、人口動態統計による総自殺率と失業率との間の相関関係は強くなかった。

14) Okazaki（2007）と岡崎（2017）が使っている一人当たり実質付加価値額と本稿が使っているデータは同じデータである（3-2参照）。ただし、本稿で使っているデータは改訂版のデータである。

る自殺率を用いた。総自殺率を被説明変数にした分析のデータ範囲は、1890, 1909, 1925, 1935, 1940年、女性自殺率と男性自殺率を用いたデータ範囲は1909, 1925, 1935, 1940年である。分析の単位は、道府県である。各年の道府県データをプールしたデータセットで分析を行っている。分析の際には、他の変数をモデルに投入していないが、主体固定効果（道府県固定効果）、時間固定効果（年固定効果）を逐次モデルに投入している。

表10が分析の結果を示している。総自殺率を被説明変数にした分析を見ると、道府県固定効果と年固定効果を考慮に入れた分析のみ、一人当たり実質付加価値額が統計的に有意な負の相関関係を示していた。一人当たり実質付加価値額が道府県の景気を示す指標であるのならば、景気が改善すると総自殺率が減少し、不況になると総自殺率が増加することが分析結果から示唆される。女性自殺率と男性自殺率の分析では、道府県固定効果と年固定効果を考慮に入れた分析のみ表に報告している。どちらのケースでも、一人当たり実質付加価値額と自殺率との間に、統計的に有意な負の相関関係が示されている。

図1を見ると1940年は大幅に自殺率が減少していた年である。そこで、1940年のデータをドロップした分析をしたところ、道府県固定効果と年固定効果を考慮に入れた分析において、実質粗付加価値額と各自殺率との間に統計的に有意な負の相関関係が示されなかった。他のデータ年をドロッ

表10 一人当たり実質粗付加価値額と自殺率との相関関係。

被説明変数	モデル1 総自殺率	モデル2 総自殺率	モデル3 総自殺率	モデル4 総自殺率	モデル5 女性自殺率	モデル6 男性自殺率
一人当たり実質粗付 加価値額の係数	0.0051	-0.0003	-0.0063	-0.0262	** -0.0206	** -0.0232
[標準誤差]	0.0044	0.0057	0.0062	0.0129	0.0095	0.0130
N	235	235	235	235	188	188
決定係数	0.0656	0.0656	0.1404	0.0377	0.0191	0.084
主体固定効果	No	Yes	No	Yes	Yes	Yes
時間固定効果	No	No	Yes	Yes	Yes	Yes

注1：総自殺率を被説明変数にした分析のデータ範囲は、1890, 1909, 1925, 1935, 1940年、女性自殺率と男性自殺率を用いたデータ範囲は1909, 1925, 1935, 1940年である。

注2：\*  $p < 0.1$ , \*\*  $p < 0.05$

ブしても、実質粗付加価値額と各自殺率との間に統計的に有意な負の相関関係が示されていた。1940年はほぼ戦時である。この時期の自殺統計の扱いについては、別の検証が必要になるかもしれない。

## 5. 暫定的な結論と今後の課題

本稿では、19世紀末から1940年頃までのデータを用いて、戦前期の自殺率の推移を分析した。本稿の暫定的な結論は以下のとおりである。

使用統計に関係なく、男性自殺率、総自殺率、女性自殺率の順に自殺率が高い。これは現代の自殺率とほぼ同様である。19世紀末から昭和恐慌期にかけて、一定の振幅を伴いながら、自殺率は上昇していた。そして、戦時期に入ると自殺率は急減していた。これらの点は先行研究が指摘していた点である。

次に、道府県の自殺率の差をジニ係数で分析したところ、女性の自殺率、総自殺率、男性自殺率の順に道府県間格差が大きかった。おおむね、自殺率の道府県間格差は19世紀末からゆるやかに縮小していることが明らかになった。そして、戦前のほぼすべての期間で、死亡率と乳児死亡率のジニ係数よりも、自殺率のジニ係数が大きいことがわかった。

1884年から1891年までの総自殺率の変動を年齢別自殺者割合へ寄与度分解したところ、50歳以上と20代の寄与度が大きかった。

1920年以降のデータを用いて、自殺者数の寄与度分解を行った。その結果、性別に関係なく、自殺率増加に寄与していたのは、人口構成比の変化ではなく自殺率の変化であった。しかし、年齢階層別自殺率の寄与度は性別によって異なることがわかった。世界恐慌と昭和恐慌が生じた自殺増加期に注目をする、男性自殺率増減に対する19歳以下と20代の自殺率寄与度が1929年から増加しているのに対して、30代の寄与度が1931年から、40代の寄与度が1933年以降減少していた。男性自殺率とは異なり、女性自殺率増減に対して、19歳以下の自殺率は自殺率上昇にはほぼ寄与しておら



ず、むしろ負の寄与度を示している時期もあった。

次に、都市部とそのほかの地域との間に自殺率の差はあるのか検討した。まず、1889年において、都市人口比率が高い道府県ほど総自殺率が高い傾向にあった。1918年では、郡部の自殺率が市部を上回っていたが、1920年以降は両グループの自殺率の差が縮まった可能性があることがわかった。いくつかの大都市部の自殺率が高い可能性はある。しかし、市の自殺率が他の自治体の自殺率を上回っているのかについては、さらなる資料の収集をした上での分析が必要になる。

最後に、限定的なデータを用いて分析を行った。分析の結果、戦前においても景気の改善が自殺率を減少させる可能性が示唆された。ただし、分析結果はデータ範囲に大きく依存していた。

本稿の成果は極めて限られており、戦前の自殺統計の一部を整備し、その推移と増減要因を簡単に分析しただけである。今後、戦前の自殺率急変期の要因をより詳細に分析するために、さらなる自殺統計の整備が必要になる。本稿では、職業や配偶関係別自殺率は検証しなかった。そもそも、自殺率変動の要因を分析するには、本稿で行った記述統計分析ではなく、より詳細な計量分析が必要になる。戦前の自殺率の変動を計量経済学的手法で詳細に分析することは、今後の課題としたい<sup>15)</sup>。

#### 参考文献

- Ando, M., & Furuichi, M. (2021). The impact of COVID-19 employment shocks on suicide and safety net use: An early-stage investigation. *Available at SSRN 3733385*.
- Bassino, J. P., Fukao, K., & Settsu, T. (2020). Regional industrialization in Japan. In *An Economic History of Regional Industrialization* (pp. 180-205). Routledge.
- Chen, J., Choi, Y. J., & Sawada, Y. (2009). How is suicide different in Japan?.

---

15) 筆者はすでにこの研究に着手し、2021年の日本財政学会にて共同研究者と共に学会報告を行っている。

*Japan and the World Economy*, 21(2), 140-150.

- Chen, J., Choi, Y. J., Mori, K., Sawada, Y., & Sugano, S. (2012). Socio-economic studies on suicide: A survey. *Journal of Economic Surveys*, 26(2), 271-306.
- Chen, J., Choi, Y. J., Mori, K., Sawada, Y., & Sugano, S. (2015). An analysis of suicides in Japan, 1997-2007: Changes in incidence, persistence, and age profiles. *Social Indicators Research*, 121(1), 253-272.
- Fishback, P. V., Haines, M. R., & Kantor, S. (2007). Births, deaths, and New Deal relief during the Great Depression. *The Review of Economics and Statistics*, 89(1), 1-14.
- Koo, J., & Cox, W. M. (2008). An economic interpretation of suicide cycles in Japan. *Contemporary Economic Policy*, 26(1), 162-174.
- Kuroki, M. (2010). Suicide and unemployment in Japan: evidence from municipal level suicide rates and age-specific suicide rates. *The Journal of Socio-Economics*, 39(6), 683-691.
- Matsubayashi, T., & Ueda, M. (2011). The effect of national suicide prevention programs on suicide rates in 21 OECD nations. *Social Science & Medicine*, 73(9), 1395-1400.
- Okazaki, T. (2007). Economic Development, Income Inequality and Social Stability in Prewar Japan: A Prefecture-level Analysis. *CIRJE Discussion Papers* CIRJE-F-500.
- Pirkis, J., John, A., Shin, S., DelPozo-Banos, M., Arya, V., Analuisa-Aguilar, P., ... & Spittal, M. J. (2021). Suicide trends in the early months of the COVID-19 pandemic: an interrupted time-series analysis of preliminary data from 21 countries. *The Lancet Psychiatry*, 8(7), 579-588.
- Ruhm, C. J. (2000). Are recessions good for your health?. *The Quarterly Journal of Economics*, 115(2), 617-650.
- Tanaka, T., & Okamoto, S. (2021). Increase in suicide following an initial decline during the COVID-19 pandemic in Japan. *Nature Human Behaviour*, 5(2), 229-238. <https://doi.org/10.1038/s41562-020-01042-z>
- Tapia Granados, J. A. (2008). Macroeconomic fluctuations and mortality in postwar Japan. *Demography*, 45, 323-343.
- 荒記俊一・村田勝敬 (1984) 「高度経済成長期 (1960-75年, 日本) の自殺死亡率の変動と社会生活因子の影響」『日本公衆衛生雑誌』, 31(12), 651-657.
- 池田一夫・伊藤弘一 (1999) 「日本における自殺の精密分析」, 『東京都立衛生研

- 究所年報』50, 337-344.
- 池田一夫・灘岡陽子・神谷信行 (2008) 「自殺の発生病理と人口構造」, 『東京都健康安全研究センター研究年報』, 59, 349-355.
- 石原明子 (2003) 「統計からみる日本の自殺 人口動態統計, 人口動態職業・産業別統計より」『精神保健研究』, (49), 13-26.
- 伊藤繁 (1998) 「戦前日本における乳児死亡問題とその対策」『社会経済史学』, 63(6), 725-752.
- 今木雅英・大栗美保・老田義人・中村武夫・棚田成紀 (1995) 「社会環境因子よりみた老年者の自殺」『生活衛生』, 39 (1), 19-22.
- 梅村又次・高松信清・伊藤繁 (1983) 『長期経済統計13 地域経済統計』東洋経済新報社.
- 井深陽子 (2019) 『景気変動が健康に与える影響—日本の1976年から2016年の都道府県別データによる実証分析』三菱経済研究所.
- 大竹文雄 (2003) 「失業がもたらす痛み」『勤労者福祉』, 71, 6-10.
- 岡崎哲二 (2017) 「戦前日本における経済発展と所得分配 府県別所得上位集中度の推計と分析」『経済史研究』, 20, 33-44.
- 金子能宏・篠崎武久・山崎暁子 (2004) 「自殺の社会経済的要因と自殺予防の経済効果」『季刊社会保障研究』, 40(1), 75-87.
- 厚生省大臣官房統計情報部 (1999) 『人口動態統計100年の動向』厚生統計協会.
- 佐々木洋成 (2005) 「アノミーの社会史: 性・年齢・地域別自殺死亡率の経年分析」『社会学評論』, 55(4), 468-482.
- 貞包英之 (2015) 「スキャンダルとしての自殺: 20 世紀前半の「厭世自殺」の歴史社会学的分析」『山形大学紀要: 社会科学 = Bulletin of Yamagata University』, 45(2), 1-28.
- 貞包英之 (2016) 「自殺を意志する—二十世紀初頭における厭世自殺」貞包英之・元森絵里子・野上元 『自殺の歴史社会学: 「意志」のゆくえ』青弓社.
- 貞包英之・元森絵里子・野上元 (2016) 『自殺の歴史社会学: 「意志」のゆくえ』青弓社.
- 澤田康幸・崔允禎・菅野早紀 (2010) 「不況・失業と自殺の関係についての一考察」『日本労働研究雑誌』, 52(5), 58-66.
- 澤田康幸・上田路子・松林哲也 (2013) 『自殺のない社会へ—経済学・政治学からのエビデンスに基づくアプローチ』有斐閣.
- 鈴木隆司・須賀万智・柳澤裕之 (2013) 「都道府県における自殺死亡率の推移と地域要因の分析」『厚生指針』, 60(5), 24-29.
- 攝津齊彦・Jean-Pascal Bassino・深尾京司 (2016) 「明治期経済成長の再検討—一産

- 業構造、労働生産性と地域間格差—』『経済研究』, 67(3), 193-214.
- 総理府統計局 (1973)『産業別就業者の時系列比較 大正9年国勢調査～昭和45年国勢調査』総理府統計局.
- 津田真人 (1998)「日本近代と自殺——社会心理史のために」『桐朋学園大学短期大学部紀要』, 16, 281-378.
- 内閣府 (2014)『自殺対策白書 平成26年版』.
- 中原俊隆・木村正文・都志見隆・宇都宮治・張簡俊彰・西川滇八 (1984)「わが国の産業別死亡格差に関する戦前戦後にわたる長期的観察」『民族衛生』, 50(3), 141-155.
- 長谷川卓志 (2015)「本邦人口動態統計からみた死亡割合とその地域差を決定する要因について」『社会医学研究』, 32(1), 41-45.
- 花島誠人 (2020)「工業化・都市化と結核」秋田茂・脇村孝平編『人口と健康の世界史』ミネルヴァ書房.
- 平野孝典 (2019)「『自殺論』以降の自殺の社会学 (1): マクロ社会学的研究の動向を中心に」『桃山学院大学社会学論集』, 53(1), 31-52.
- 平野孝典 (2020a)「なぜ自殺死亡率は変化したのか? 寄与度分解による基礎的分析」『自殺予防と危機介入』, 40(1), 65-70.
- 平野孝典 (2020b)「若年層における雇用不安定化と自殺」大村英昭・阪本俊生編著『新自殺論: 自己イメージから自殺を読み解く社会学』青弓社, 151-175.
- 深尾京司・中村尚史・中林真幸編 (2017a)『岩波講座 日本経済の歴史3 近代 1 19世紀後半から第一次世界大戦前 (1913)』岩波書店.
- 深尾京司・中村尚史・中林真幸編 (2017b)『岩波講座 日本経済の歴史4 近代 2 第一次世界大戦期から日中戦争前 (1914-1936)』岩波書店.
- 深尾京司・中村尚史・中林真幸編 (2018)『岩波講座 日本経済の歴史5 現代1 日中戦争期から高度成長期 (1937-1972)』岩波書店.
- 穂積陳重 (1887)「自殺の話」『東洋學藝雑誌』, 4 (67).
- ボードロ, クリスチャン・ロジェ・エスタブレ (2012)『豊かさのなかの自殺』, 山下雅之・都村聞人・石井素子訳, 藤原書店.
- 牧忠勝 (1937)『日本自殺考』関西出版クラブ事務所.
- 松林哲也・上田路子 (2021)「COVID-19による経済危機と自殺」『日本社会精神医学会雑誌』, 30 (2), 142-150.
- 三好久視・真田勝弘 (1993)「自殺死亡率と経済変動要因に関する重回帰分析結果について」『日本農村医学会雑誌』, 41 (5), 1046-1053.
- 安中進 (2016)「戦前期における景気と自殺の関係」WINPEC Working Paper Series No. J1603.

- 安中進 (2020)「松方財政期における土地関連税不納と自殺 道府県パネルデータ分析」『社会経済史学』, 86(1), 29-48.
- 森山花鈴 (2019)「日本における自殺統計の基礎知識」『アカデミア. 社会科学編』, 17, 223-230.

### 使用統計書とデータベース

- 大蔵省主税局編『主税局統計年報書』, 題58回
- 厚生労働省『都道府県別人口動態統計100年の動向』
- [https://www.mhlw.go.jp/www1/toukei/kjd100\\_8/index.html#data](https://www.mhlw.go.jp/www1/toukei/kjd100_8/index.html#data)  
「戦前期日本県内総生産データベース改訂版」
- <https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000.html>
- 総務省統計局『日本の長期統計系』
- 内閣統計局 編 (1909)『自明治十七年至同四十年道府県現住人口』
- 内閣統計局編『内務省統計報告』, 各年版
- 内閣統計局編『人口動態統計』, 各年版
- 内閣統計局編『死因統計』, 各年版
- 内閣統計局編『日本帝国統計年鑑』, 各年版
- 内務省警保局編『警察統計報告』, 各年版

## Changes and Regional Differences in Suicide Rates In Prewar Japan: An Analysis Based on Suicide Statistics from 1884 to 1941

Masato FURUICHI

### 《Abstract》

In this paper, changes in suicide rates and disparities between prefectures are analyzed using data from suicide statistics in prewar Japan. The main results of the analysis are as follows. In the prewar period, the Gini coefficient for the suicide rate was larger than that for the death rate and infant mortality rate. In 1889, prefectures with higher urban population ratios tended to have higher total suicide rates. The decomposition results regarding the changes in the suicide rates from 1884 to 1891 show that the increase in suicide rates was attributed to the number of suicides in people over 50 years old and in their 20s. The decomposition results regarding the changes in the suicide rates from 1920 to 1936 show the change in the suicide rate by age, not the difference in the population composition ratio, contributed to the increase in the suicide rate. Furthermore, in this study it was found that the contribution of the suicide rate by age group differed by gender.

